

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業			担当部局庁	医薬・生活衛生局			作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	平成27年度	担当課室	総務課			課長 辺見 聡			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 健康・医療戦略(平成25年6月14日関係大臣申合せ)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地域の実情に沿ったセルフメディケーションや在宅医療に関するモデル事業を実施し、薬局・薬剤師を活用した健康情報の拠点作りを推進する。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	実施に当たっては都道府県において、セルフメディケーション推進のための実施計画書を策定し、計画に沿って、健康支援や相談など、地域に密着した薬局・薬剤師の健康相談拠点のモデル事業を実施する。 【基本メニュー】(以下のメニューから選択) ①薬の飲み方や使い方など医薬品の適正使用に関する相談②食生活(食品・健康食品)に関する健康サポート③血圧計などの検査機器を用いた健康サポート④特定健診、がん検診等の受診率向上の取組⑤心の健康(うつ病・自殺対策等)サポート⑥薬物やアルコールの乱用・依存を防止するための健康サポート⑦禁煙サポート⑧飲み残しや飲み忘れ防止等の高齢者・要介護者に対する服薬管理⑨在宅医療に関するアドバイス⑩介護予防に関するサポート⑪その他、本事業の目的達成に必要と認められるメニュー										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	239	223	-	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	239	223	0	0				
	執行額		-	221	212	-		-			
執行率(%)		-	92%	95%	-		-				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	できる限り多くの自治体において薬局・薬剤師の健康相談拠点のモデル事業を実施し、多くのモデルとなる事例を収集する。		モデル事業実施自治体(都道府県)数		成果実績	件	-	47	47	-	47
					目標値	件	-	47	47	-	47
					達成度	%	-	100	100	-	100
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	参加自治体(都道府県)数		活動実績	件	-	47	47	-			
			当初見込み	件	-	47	47	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	X:補助金執行額(千円)/ Y:補助事業者件数(件)		単位当たり コスト	千円	-	4,711	4,255	-			
			計算式	X / Y	-	221,405/47	200,004/47	-			
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	-		-	-							
	-										
	-										
	-										
	-										
	計		0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにすること（Ⅰ－6）											
	施策	医薬品の適正使用を推進すること（Ⅰ－6－3）											
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度		目標年度 －年度	
					実績値	－	－	－	－	－		－	
					目標値	－	－	－	－	－		－	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	地域の実情に沿ったセルフメディケーションや在宅医療に関するモデル事業を実施し、薬局・薬剤師を活用した健康情報の拠点作りを推進することを目的とし、地域において先駆的な取組を行うことにより、地域住民の健康増進に寄与した。												
	改革項目	分野：	－										
	（第一階層） KPI	KPI （第一階層）				単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度		目標最終年度 －年度	
					成果実績	－	－	－	－	－		－	
			目標値	－	－	－	－	－		－			
			達成度	%	－	－	－	－		－			
（第二階層） KPI		KPI （第二階層）				単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度		目標最終年度 －年度	
					成果実績	－	－	－	－	－		－	
					目標値	－	－	－	－	－		－	
					達成度	%	－	－	－	－		－	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
－													

事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	セルフメディケーションや在宅医療の推進の寄与を目的とする事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映しているものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	健康支援や相談など、地域に密着した薬局・薬剤師の健康相談拠点のモデル的に構築する事業であり、国において整備要綱等を定め、実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	セルフメディケーションや在宅医療の推進に寄与する事業で、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	地域の実情に沿ったセルフメディケーションや在宅医療に関するモデル事業を実施するものであり、委託先として妥当である。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					－	－				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	本事業に必要なものに限定されており、単位あたりのコストは妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					－	－				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	費目・使途は、事業実施に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）					－	－				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	実施要綱を毎年度精査して、効率的な実施に努めている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	すべての都道府県においてモデル事業を実施でき、多くのモデルとなる事例を収集できたため、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					－	－				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	参加自治体数は、当初見込み（47都道府県）を達成した実績となっているため、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	相談窓口の設置、研修機会の確保、住民へのサービスの提供等が当該事業の目的に沿って行われている。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)において、「薬局を地域に密着した健康情報の拠点として、一般用医薬品等の適正な使用に関する助言や健康に関する相談、情報提供を行う等、セルフメディケーションの推進のために薬局・薬剤師の活用を促進する。」とされており、本事業は当該戦略に基づくものである。また、平成27年度においては26年度に続き、すべての都道府県においてモデル事業を実施することができ、薬局・薬剤師を活用した健康情報の拠点作りを推進を図ることができた。	
	改善の方向性	本事業において策定された「患者のための薬局ビジョン」の実現に向けて、28年度より新たに、24時間対応や在宅対応等における地域の薬局間での連携体制の構築のための取組や健康サポート機能の更なる強化に向けた先進的な取組など、薬局のかかりつけ機能の強化のためのモデル事業を実施する「薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業」を行う事となり、事業を廃止した。	

外部有識者の所見

他事業への移行に当たっては、実施都道府県ではなく、事業実施の成果が定量的に追跡できる指標を設定すること。（横田 響子）

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	他事業への移行にあたっては、実施都道府県ではなく、事業実施の成果が定量的に追跡できる指標を設定すること。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

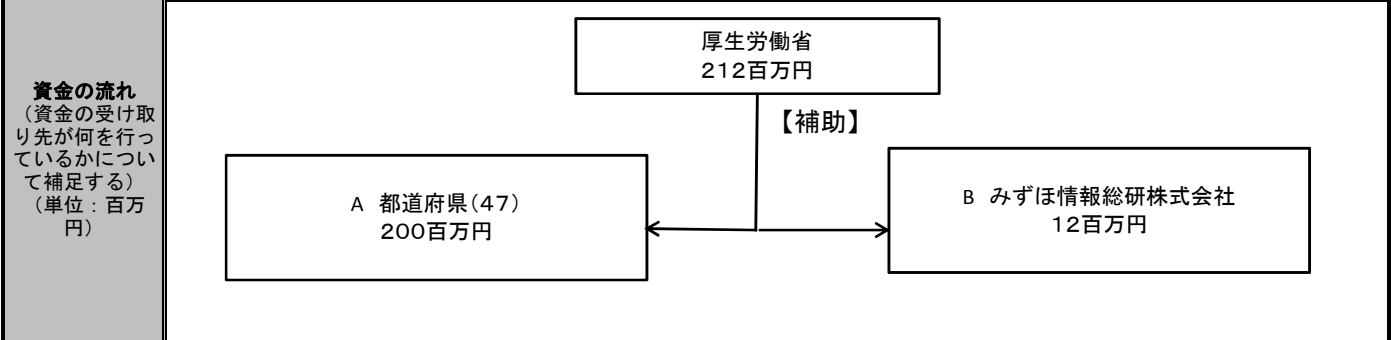
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。 また、他事業への移行に当たっては、実施都道府県数のみならず、事業実施に係る検討会の開催件数等、成果を定量的に追跡できる指標を設定する。
--------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-016	平成27年度	219	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.都道府県(大分県)			B.みずほ情報総研株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	セルフメディケーションの推進	4.8	委託費	健康情報拠点薬局(仮称)推進に向けた調査検討、電子版お薬手帳の適切な推進に向けた調査検討	12
	計		4.8	計		12

支出先上位10者リスト
A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大分県	1000020440001	セルフメディケーションの推進	4.8	-	-	-	-
2	栃木県	5000020090000	セルフメディケーションの推進	4.8	-	-	-	-
3	福岡県	6000020400009	セルフメディケーションの推進	4.8	-	-	-	-

